

1 基本項目	事務事業名	児童扶養手当支給事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童扶養手当支給事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費	
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費	
	施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	母子福祉費	
	基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童扶養手当法					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	離婚、死亡等の理由により、父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで)を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。	
	対象	ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給 	
	意図(成果指標)	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 支給額	円	112,500,460	138,227,750	114,660,680	102,564,910	89.5%	118,809,624	
	② 支給延べ人数	人	4,382	5,051	5,000	3,765	75.3%	4,000	
	成果	① 受給率(受給者数/受給資格対象者把握数)3月末	%	76	75	70	64	91.4%	70
		② 全部支給者率(全部支給者数/全受給資格者数)	%	23.6	29.0	30.0	25.9	86.3%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	112,553,756	139,178,280	118,600,890	102,644,910	-26.2%	118,900,724
	①国庫支出金	円		46,144,981	39,533,000	34,631,783	-25.0%	39,695,000
	②県支出金	円	37,717,975					
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,408,040	161,720				
人件費	⑤一般財源	円	73,427,741	92,871,579	79,067,890	68,013,127	-26.8%	79,205,724
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,102,400	3,102,400	3,102,400	3,102,400	0.0%	3,102,400
	総費用(A+B)	円	115,656,156	142,280,680	121,703,290	105,747,310	-25.7%	122,003,124

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。</p> <p>○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由(事実婚等)が無いか確認を行うようにした。</p> <p>○コロナウィルス感染症対策として、窓口対応とともに郵送対応もできるよう周知した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続していく必要がある。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
2 次評価					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	児童手当支給事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童手当支給事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	児童措置費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童手当法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。
	対象	支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)
	手段(活動指標)	・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収
	意図(成果指標)	児童養育の負担軽減

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支給児童数	人	4,112	4,141	4,500	3,994	88.8%	4,200
	②							
成果	① 認定割合(支給児童数/全児童数)	%	92	92	92	92	100.0%	92
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	580,205,668	560,073,706	583,124,000	543,100,050	-3.0%	555,362,000
	①国庫支出金	円	405,397,332	391,224,999	405,920,000	379,547,999	-3.0%	386,661,000
	②県支出金	円	87,692,832	84,634,998	88,250,000	82,122,666	-3.0%	83,962,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,800					
人件費	⑤一般財源	円	87,112,704	84,213,709	88,954,000	81,429,385	-3.3%	84,739,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	750	750	750	750	0.0%	750
総費用(A+B)	円	583,529,668	563,397,706	586,448,000	546,424,050	-3.0%	558,686,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) ・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収 ・コロナウィルス感染症対策として、窓口対応以外に郵送対応として返信用封筒を作成した。 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	医療給付費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	
	根拠法令	魚津市こども医療費助成に関する条例、魚津市妊産婦医療費助成に関する条例				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から中学校3年生までのこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。	
	対象	魚津市に住所を有する0歳から中学校3年生まで（所得制限無） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（所得制限無）	
	手段（活動指標）	・新規申請受付、認定・資格証の交付	
	意図（成果指標）	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 資格証交付数	枚	4,718	4,449	4,900	4,433	90.5%	4,500
	②							
成果	① 助成額（こども）	円	120,142,749	115,472,876	134,662,644	91,369,233	67.9%	126,686,272
	② 助成額（妊産婦）	円	7,613,399	7,658,688	7,498,176	6,186,283	82.5%	7,237,308

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	162,330,000	126,922,448	146,732,000	100,664,268	-20.7%	140,439,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	16,936,000	18,207,000	23,264,000	13,881,000	-23.8%	20,369,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	5,276,149	2,730,886	2,200,000	1,027,396	-62.4%	2,200,000
人件費	⑤一般財源	円	140,117,851	105,984,562	121,268,000	85,755,872	-19.1%	117,870,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	850	850	850	750	-11.8%	1,000
総費用 (A+B)	円	166,097,200	130,689,648	150,499,200	103,988,268	-20.4%	144,871,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規申請受付、認定・資格証の交付 ・対象年齢の拡充に向け検討を進めた。 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	こども、妊産婦医療費助成については、平成25年10月から中学校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和55年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実				目	医療給付費	
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令	魚津市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。	
	対象	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童 ・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童 	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請手続き ・現物給付(福祉医療費請求書を窓口で支給) ・更新手続き 	
	意図(成果指標)	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 助成額	円	28,165,494	24,975,546	34,652,000	21,818,264	63.0%	29,254,000
	②							
成果	① 受給率(受給世帯/市内ひとり親家庭世帯)	%	91	91	90	90	100.0%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	29,316,566	25,675,227	34,652,000	22,409,738	-12.7%	30,646,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	10,717,000	10,548,000	13,036,000	8,713,000	-17.4%	11,558,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,973,826	578,554	1,100,000	1,086,388	87.8%	1,100,000
人件費	⑤一般財源	円	16,625,740	14,548,673	20,516,000	12,610,350	-13.3%	17,988,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,329,600	1,329,600	1,329,600	1,329,600	0.0%	1,329,600
	総費用(A+B)	円	30,646,166	27,004,827	35,981,600	23,739,338	-12.1%	31,975,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○受給資格対象者へ制度内容や申請手続きについて説明し、随時認定した。</p> <p>○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。</p> <p>○更新手続き(児童扶養手当現況届と同時期)</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。	①目標達成度	1 高い	
		事業の拡充			②類似事業の有無	1 なし	
		事業の縮小			③上位施策への貢献度	1 高い	
		統合等の検討			①コスト効率	1 高い	
		終了又は廃止・休止			②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	母子等福祉対策事業			担当部署	課等名	こども課		
	予算事業名	母子等福祉対策事業				係名	子育て支援係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	母子福祉費
	基本事業名	基本事業21-2. 子育てと仕事の両立支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	1. 母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子・父子自立支援員を配置し相談を行うほか、各種支援事業を行う。①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施(自立支援教育訓練給付金)、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成(高等職業訓練促進給付金) 2. ひとり親家庭等における児童の学習支援事業。公民館等を利用し、塾型方式で学習指導や進路相談を行う。学習支援ボランティア・サポーターを配置。 3. 母子家庭の母又は父子家庭の父への生活資金(児童の修学資金など)の貸付 4. 遺児福祉年金の支給
	対象	母子家庭等、ひとり親家庭
	手段(活動指標)	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理
	意図(成果指標)	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭等が生活の安定と自立を図ることができる。母子家庭等の児童が安定した学習習慣を身につけることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 高等職業訓練促進給付金	千円	2,774	3,647	7,299	5,522	75.7%	6,025	
	② 母子父子生活資金貸付総額(魚津市小口資金)	千円	0	0	400	0	0.0%	500	
	成果	① 資格取得者・受給者	人	1	4	4	5	125.0%	5
		② 学習支援参加者(延べ人数)	人	196	160	200	36	18.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,109,085	7,184,792	12,658,000	9,082,072	26.4%	10,963,000
	①国庫支出金	円	2,080,000	2,817,000	6,278,000	4,770,000	69.3%	5,322,000
	②県支出金	円	228,000	275,000	710,000	120,000	-56.4%	648,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	805,613	811,450	808,000	806,186	-0.6%	507,000
人件費	⑤一般財源	円	2,995,472	3,281,342	4,862,000	3,385,886	3.2%	4,486,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	800	800	600	-25.0%	800
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,545,600	3,545,600	3,545,600	2,659,200	-25.0%	3,545,600
	総費用(A+B)	円	9,654,685	10,730,392	16,203,600	11,741,272	9.4%	14,508,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設(広域入所)、助産施設は実績なし。 ハローワーク魚津との協定による生活保護受給者等就労自立促進事業を実施、H26.11から毎月第1水曜日に市役所でハローワークと共同で巡回定期相談を開催。H28から庁舎内に臨時相談窓口を設置する「出張ハローワーク!ひとり親全力サポート」を(毎年8月に1回)開催。R2はコロナ感染症の影響で中止。 母子家庭の母や父子家庭の父で就職に有利な高等技能資格を取得するために養成機関に就業する者に、給付金(高等職業訓練促進給付金)を支給した。 母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供をした。 学習支援ボランティア・サポーターを導入し、ひとり親家庭等の児童の学習指導や進路相談を行った。 貸付金の申請の受付、手続き、処理をした。
--------	------------------------------	--

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		①自治体関与の妥当性	②目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	1 妥当である
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	1 なし
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業である。	②類似事業の有無	1 なし	1 高い
					③上位施策への貢献度	1 高い	1 適正である
					①コスト効率	1 高い	1 適正である
					②実施主体の適正化	1 適正である	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	児童クラブ連合会育成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	なし					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 主要事業 記載あり(評価対象)	款	項
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進						
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実						
		基本事業名	基本事業21-3. 親子のふれあい活動の推進						
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。	
	対象	魚津市内の単位児童クラブ	
	手段(活動指標)	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	
	意図(成果指標)	単位児童クラブの育成、児童の健全育成	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市連合会活動回数(総会・学習会)	回	2	1	2	0	0.0%	2
	②							
成果	① 市連合会活動参加人数	人	31	17	20	0	0.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円						
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	800	100	200	100	0.0%	200
総費用 (A+B)	円	3,545,600	443,200	886,400	443,200	0.0%	886,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整 R2 コロナのため総会・学習会は開催できなかった。 連合会による加入者保険料の一部負担を廃止した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
② 目的の妥当性					2 検討の余地あり	
③ 対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○ 現状を維持 ○ 事業の拡充 ○ 事業の縮小 ○ 統合等の検討 ○ 終了又は廃止・休止	方針の説明等	児童数の減少などから児童クラブ活動は活発とは言えないが、地域の各事業と連携しながら継続していくことが必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業				担当部署	課等名	子ども課	
	予算事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業21-2. 子育てと仕事の両立支援					総合計画主な事業	
	根拠法令	子ども・子育て支援法第61条				総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	子ども・子育て支援法第61条に基づき、国の定める基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関して策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、推進するもの。
	対象	子ども及びその家庭、子育て支援事業者
	手段(活動指標)	魚津市子ども・子育て会議及び魚津市少子化対策推進庁内会議を開催し、協議・検討を行いながら、子ども・子育て推進事業計画を推進する。
	意図(成果指標)	子どもが健やかに育ち、子育て家庭が安心して子育てしやすい環境を整える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 魚津市子ども・子育て会議開催回数	回	2	3	2	1	50.0%	2	
	② 魚津市少子化対策推進庁内会議	回	2	3	2	0	0.0%	2	
	成果	① 計画進捗率	%	95	100	20	20	100.0%	40
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	102,300	3,092,817	130,000	38,800	-98.7%	119,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	102,300	3,092,817	130,000	38,800	-98.7%	119,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	300	600	500	600	0.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,329,600	2,659,200	2,216,000	2,659,200	0.0%	2,659,200	
総費用(A+B)	円	1,431,900	5,752,017	2,346,000	2,698,000	-53.1%	2,778,200		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和元年度に計画の策定を終え、令和2年度は策定した計画の推進のため魚津市子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗状況を報告するとともに今後の課題について意見交換を行った。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 法令で義務付けられた事業計画であり、子ども・子育て支援新制度実施にあたり、事業の必要性はきわめて高い。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業					係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実					目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)、男性不妊治療(精子回収術)、不育症治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用(不育症は検査費用も)の一部を助成することにより、夫婦の経済的負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に住所があり、助成要件に該当する夫婦 43歳未満
	手段(活動指標)	特定不妊治療・不育症治療は、30万円/年(ただし特定不妊治療20万円/回限度)、男性不妊治療は15万円/年を、申請に基づき、交付決定し助成する。
	意図(成果指標)	経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 特定不妊治療補助件数(延) 男性不妊含む	件	88	80	85	80	94.1%	55	
	② 不育治療補助件数(延)	件	7	5	5	2	40.0%	2	
	成果	① 特定不妊治療 補助件数(延)/申請した夫婦の数(実)	件	1.7	1.7	2.0	1.7	85.0%	2.0
		② 特定不妊治療 妊娠の割合 妊娠件数(延)/件数(延)	%	31.0	25.5	30.0	42.0	140.0%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,534,822	9,701,033	10,820,000	9,131,072	-5.9%	9,350,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	149,000	136,000	140,000	35,000	-74.3%	140,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,385,822	9,565,033	10,680,000	9,096,072	-4.9%	9,210,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	900	700	700	700	0.0%	700	
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,988,800	3,102,400	3,102,400	3,102,400	0.0%	3,102,400	
総費用(A+B)	円	14,523,622	12,803,433	13,922,400	12,233,472	-4.5%	12,452,400		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した(ただし1回の助成額の限度は20万円)。また、併せて男性治療費に対しても、年間15万円を上限とし助成した。 不育症は適切な検査と治療で患者の8割が出産に至るとされており、不妊治療費助成と併せて実施した。 不育症治療費について、H29.4月より県から市への補助制度が開始。(検査とヘパリン治療のみ)</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		1	2	
妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
				②目的の妥当性	1	妥当である	
				③対象の妥当性	1	妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2	目標どおり	
				②類似事業の有無	1	なし	
				③上位施策への貢献度	1	高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	
				②実施主体の適正化	1	適正である	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	県が実施する特定不妊治療費助成の対象者年齢の見直しに伴い、市も対象を43歳未満とした。一方で県の助成回数は拡充となったが、不妊治療により子どもを望むご夫婦に対して、経済的負担を軽減するために、不育症治療費助成と併せて市の事業も継続する。	2 次評価		